

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	132,020,443			130,219,186	実質収支比率			1.5	1.5																																																																																												
市町村名	久留米市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	130,741,675	128,702,097	経常収支比率	95.3	95.3																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	1,278,768	1,517,089	(※1)	(102.2)	(101.8)																																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	243,914	512,358	標準財政規模	68,300,632	67,989,549																																																																																																
					中部	×	実質収支	1,034,854	1,004,731	財政力指数	0.66	0.66																																																																																																
人口	27年国調(人)	304,552	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	30,123	-142,651	公債費負担比率	16.2	16.6																																																																																																
	22年国調(人)	302,402			過疎	×	積立金	27,099	47,306	健全化判断比率																																																																																																		
	増減率(%)	0.7			山振	×	繰上償還金	0	635,460	実質赤字比率	-	-																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	306,461	第1次	27年国調	7,769	7,999	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																														
	うち日本人(人)	302,673		22年国調	5.8	6.0	指数表選定	○	実質単年度収支	57,222	540,115	実質公債費比率	3.6	3.6																																																																																														
	29.01.01(人)	306,800	第2次	うち日本人(人)	27,388	26,392			基準財政収入額	34,796,818	34,689,967	資金不足比率(※4)																																																																																																
	うち日本人(人)	303,425		20.4	19.8			基準財政需要額	52,402,226	52,073,395																																																																																																		
	増減率(%)	-0.1	第3次	うち日本人(%)	98.781	99.026			標準税収入額等	44,751,294	44,540,360																																																																																																	
	うち日本人(%)	-0.2		73.8	74.2			経常経費充当一般財源等	66,495,063	65,474,061																																																																																																		
	面積(km ²)	229.96							繰入一般財源等	75,675,872	75,595,315																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	1,324																																																																																																											
世帯数(世帯)	121,913																																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	145,522,929	143,060,112																																																																																																	
	市区町村長	1	10,970		一般職員	1,530	4,935,780	3,228	うち公的資金	110,530,277	108,263,157																																																																																																	
	副市区町村長	2	8,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	26,211,512	29,442,543																																																																																																	
	教育長	1	6,860		うち技能労務職員	8	25,560	3,195	収益事業収入	150,000	120,000																																																																																																	
	議会議長	1	6,830		教育公務員	111	434,712	3,916	土地開発基金現在高	2,915,366	2,909,361																																																																																																	
	議会副議長	1	6,160		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,592,470	7,565,371																																																																																																	
	議会議員	36	5,820		合計	1,641	5,370,492	3,273	積立金現在高	1,844,071	1,836,256																																																																																																	
						ラスバイレス指数			100.1	減債基金	9,152,581	10,787,016																																																																																																
										その他特定目的基金																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業</td> <td></td> <td>(15) 浮羽老人ホーム組合</td> <td>(25) 久留米市開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業</td> <td></td> <td>(16) うきは久留米環境施設組合</td> <td>(26) 久留米都市公園管理センター</td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 両筑衛生施設組合</td> <td>(27) 久留米市みどりの里づくり推進機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 市営駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水事業</td> <td></td> <td>(18) 久留米市外三市町高等学校組合</td> <td>(28) 久留米地域地場産業振興センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 競輪事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 特定地域生活排水処理事業</td> <td></td> <td>(19) 久留米市みどりの里づくり推進機構</td> <td>(29) 久留米観光コンベンション国際交流協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 卸売市場事業</td> <td></td> <td>(20) 久留米市生きがい健康づくり財団</td> <td>(30) 久留米市生きがい健康づくり財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 地方卸売市場事業</td> <td></td> <td>(21) 久留米市生きがい健康づくり財団</td> <td>(31) 久留米市開発ビル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 久留米市生きがい健康づくり財団</td> <td>(32) 久留米ビジネスプラザ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 甘木・朝倉・三井環境施設組合</td> <td>(33) 久留米リサーチ・パーク</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td>(34) ハイマート久留米</td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業		(15) 浮羽老人ホーム組合	(25) 久留米市開発公社	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業		(16) うきは久留米環境施設組合	(26) 久留米都市公園管理センター	(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(17) 両筑衛生施設組合	(27) 久留米市みどりの里づくり推進機構			(7) 市営駐車場事業特別会計		(11) 農業集落排水事業		(18) 久留米市外三市町高等学校組合	(28) 久留米地域地場産業振興センター			(8) 競輪事業特別会計		(12) 特定地域生活排水処理事業		(19) 久留米市みどりの里づくり推進機構	(29) 久留米観光コンベンション国際交流協会					(13) 卸売市場事業		(20) 久留米市生きがい健康づくり財団	(30) 久留米市生きがい健康づくり財団					(14) 地方卸売市場事業		(21) 久留米市生きがい健康づくり財団	(31) 久留米市開発ビル							(22) 久留米市生きがい健康づくり財団	(32) 久留米ビジネスプラザ							(23) 甘木・朝倉・三井環境施設組合	(33) 久留米リサーチ・パーク							(24) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(34) ハイマート久留米
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																					
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業		(15) 浮羽老人ホーム組合	(25) 久留米市開発公社																																																																																																					
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業		(16) うきは久留米環境施設組合	(26) 久留米都市公園管理センター																																																																																																					
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(17) 両筑衛生施設組合	(27) 久留米市みどりの里づくり推進機構																																																																																																					
		(7) 市営駐車場事業特別会計		(11) 農業集落排水事業		(18) 久留米市外三市町高等学校組合	(28) 久留米地域地場産業振興センター																																																																																																					
		(8) 競輪事業特別会計		(12) 特定地域生活排水処理事業		(19) 久留米市みどりの里づくり推進機構	(29) 久留米観光コンベンション国際交流協会																																																																																																					
				(13) 卸売市場事業		(20) 久留米市生きがい健康づくり財団	(30) 久留米市生きがい健康づくり財団																																																																																																					
				(14) 地方卸売市場事業		(21) 久留米市生きがい健康づくり財団	(31) 久留米市開発ビル																																																																																																					
						(22) 久留米市生きがい健康づくり財団	(32) 久留米ビジネスプラザ																																																																																																					
						(23) 甘木・朝倉・三井環境施設組合	(33) 久留米リサーチ・パーク																																																																																																					
						(24) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(34) ハイマート久留米																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	41,149,482	31.2	38,647,848	59.4	普通税	37,496,895	91.1	535,333	議会費	740,975	0.6	85,705	676,180	
地方譲与税	825,687	0.6	825,687	1.3	法定普通税	37,496,895	91.1	535,333	総務費	10,745,342	8.2	429,338	8,271,093	
利子割交付金	65,579	0.0	65,579	0.1	市町村民税	18,395,283	44.7	535,333	民生費	57,127,557	43.7	955,645	24,848,986	
配当割交付金	169,779	0.1	169,779	0.3	個人均等割	485,768	1.2	-	衛生費	10,479,894	8.0	2,347,224	6,112,763	
株式等譲渡所得割交付金	179,751	0.1	179,751	0.3	所得割	14,402,846	35.0	-	労働費	324,758	0.2	-	280,463	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	802,784	2.0	-	農林水産業費	3,750,589	2.9	2,046,063	1,792,041	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,703,885	6.6	535,333	商工費	5,427,292	4.2	861,638	1,867,385	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,261,234	39.5	-	土木費	10,306,258	7.9	4,837,737	5,663,793	
地方消費税交付金	5,467,764	4.1	5,467,764	8.4	うち純固定資産税	16,161,824	39.3	-	消防費	3,256,505	2.5	224,881	3,006,167	
ゴルフ場利用税交付金	7,965	0.0	7,965	0.0	軽自動車税	759,465	1.8	-	教育費	15,682,691	12.0	4,869,390	9,632,729	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,080,913	5.1	-	災害復旧費	155,788	0.1	-	5,134	
自動車取得税交付金	302,945	0.2	302,945	0.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	12,744,026	9.7	-	12,253,222	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特別交付金	187,764	0.1	187,764	0.3	目的税	3,652,587	8.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方交付税	20,017,059	15.2	18,852,495	29.0	法定目的税	3,652,587	8.9	-	歳出合計	130,741,675	100.0	16,657,621	74,409,956	
普通交付税	18,852,495	14.3	18,852,495	29.0	入湯税	2,116	0.0	-						
特別交付税	1,164,541	0.9	-	-	事業所税	1,148,837	2.8	-						
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	都市計画税	2,501,634	6.1	-						
(一般財源計)	68,373,775	51.8	64,707,577	99.4	水利地益税等	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	72,942	0.1	72,942	0.1	法定外目的税	-	-	-						
分担金・負担金	1,534,169	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
使用料	1,489,024	1.1	146,570	0.2	合計	41,149,482	100.0	535,333						
手数料	1,177,282	0.9	-	-										
国庫支出金	24,887,506	18.9	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	114,104	0.1	114,104	0.2										
都道府県支出金	9,999,034	7.6	-	-										
財産収入	405,137	0.3	36,338	0.1										
寄附金	1,154,430	0.9	-	-										
繰入金	2,977,983	2.3	-	-										
繰越金	1,517,089	1.1	-	-										
諸収入	4,103,025	3.1	9,555	0.0										
地方債	14,214,943	10.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	4,696,843	3.6	-	-										
歳入合計	132,020,443	100.0	65,087,086	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率	99.2	96.9
現計	99.2	97.3
年計	99.1	96.3
(%)		
合計	99.2	96.9
市町村民税	99.2	97.3
純固定資産税	99.1	96.3

区分	平成29年度	平成28年度
合計	13,457,026	465,423
下水道	1,761,000	-349,763
上水道	292,201	41,947
市場	103,583	69,797
工業用水道	-	92
国民健康保険	3,260,562	138
その他	8,039,680	331

区分	平成29年度	平成28年度
合計	13,457,026	465,423
実質収支	1,761,000	-349,763
再差引収支	292,201	41,947
加入世帯数(世帯)	103,583	69,797
被保険者数(人)	-	92
被保険者1人当り	3,260,562	138
保険料(料)収入額	8,039,680	331
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	66,929,740	51.2	37,328,881	36,962,568	53.0
人件費	14,589,572	11.2	13,334,617	12,973,296	18.6
うち職員給	10,175,023	7.8	9,164,482	-	-
扶助費	39,596,142	30.3	11,741,042	11,736,050	16.8
公債費	12,744,026	9.7	12,253,222	12,253,222	17.6
元利償還金	12,743,788	9.7	12,252,984	12,252,984	17.6
うち元金	11,752,126	9.0	11,315,023	11,315,023	16.2
うち利子	991,662	0.8	937,961	937,961	1.3
一時借入金利子	238	0.0	238	238	0.0
その他の経費	46,998,526	35.9	34,222,843	29,532,495	42.3
物件費	16,802,505	12.9	12,741,548	11,670,996	16.7
維持補修費	1,416,142	1.1	1,106,093	1,106,093	1.6
補助費等	12,762,874	9.8	10,879,688	8,239,855	11.8
うち一部事務組合負担金	3,612,254	2.8	3,574,100	3,403,933	4.9
繰出金	11,597,825	8.9	9,404,539	8,515,551	12.2
積立金	1,352,997	1.0	20,172	-	-
投資・出資金・貸付金	3,066,183	2.3	70,803	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,813,409	12.9	2,858,232	-	-
うち人件費	389,666	0.3	389,666	-	-
普通建設事業費	16,657,621	12.7	2,853,098	-	-
うち補助	6,388,392	4.9	617,633	-	-
うち単独	7,135,722	5.5	1,784,642	-	-
災害復旧事業費	155,788	0.1	5,134	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	130,741,675	100.0	74,409,956	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 福岡県久留米市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

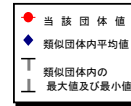
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	131,764	130,651	1,113	869	2,978	144,975	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	27	3	24	24	-	5	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	230	88	142	142	-	542	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

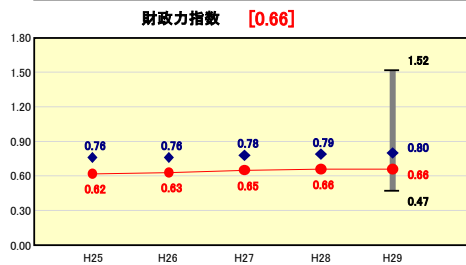
福岡県久留米市

人口	306,461	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	302,673	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	132,020,443	千円	将来負担比率	26.5	%
歳出総額	130,741,675	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	1,034,854	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	68,300,632	千円			
地方債現在高	145,522,929	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

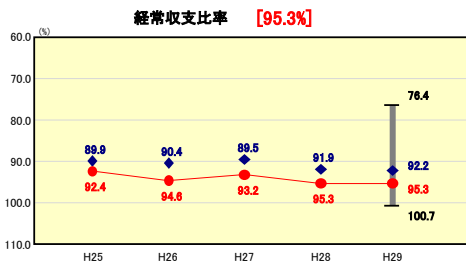


類似団体内順位 40/49 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53

財政力指数の分析欄

市税を中心とした歳入確保対策の成果などにより、平成26年度以降回復基調にあるが、平成29年度は前年度と同率となっている。市町村合併前の0.72(H15)を念頭に置き、今後も継続して収納率向上対策に取り組む。

財政構造の弾力性

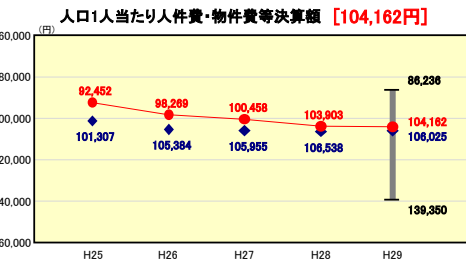


類似団体内順位 36/49 全国平均 92.8 福岡県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

平成29年度は前年度と同率となっている。経常的支出に要した一般財源は、人件費が減少した一方で、扶助費や公債費等が増加し、全体として増加しているが、歳入面において、地方交付税の減少があったものの、市税等が増加し、全体で増加となっているため、相殺されたものと考えられる。今後は経常経費の増加を最小限に抑えるとともに、市税等歳入の確保に引き続き取り組む。

人件費・物件費等の状況

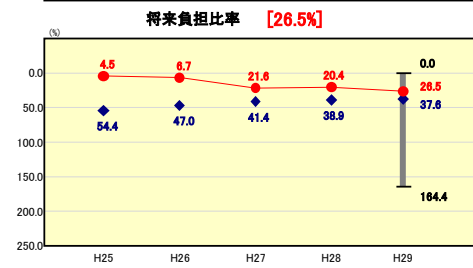


類似団体内順位 23/49 全国平均 131,054 福岡県平均 131,813

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

宮ノ陣クリーンセンターや美術館に要する経費など、物件費の増加要因もあるが、行財政改革で一貫して取り組んできた人件費抑制の効果もあり、類似団体の平均値をやや下回っている。今後は公の施設への指定管理制度の更なる導入など民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況

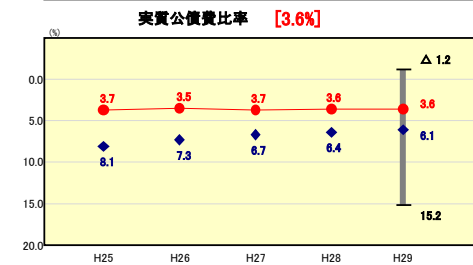


類似団体内順位 19/48 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して悪化している。これは、上津クリーンセンターの改修及び総合武道館の整備のための地方債借入れに伴い、地方債現在高が増加したことが主な要因である。今後次世代の負担を少しでも軽減できるよう、借入れの抑制などに努める。

公債費負担の状況

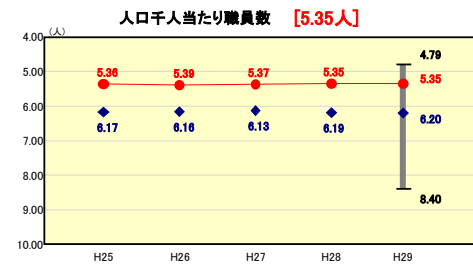


類似団体内順位 12/48 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0

実質公債費比率の分析欄

概ね横ばいで推移し、類似団体の平均値を下回る結果となっている。今後も、交付税措置のある地方債を中心とした借入れに努め、実質公債費比率の上昇抑制に取り組む。

定員管理の状況

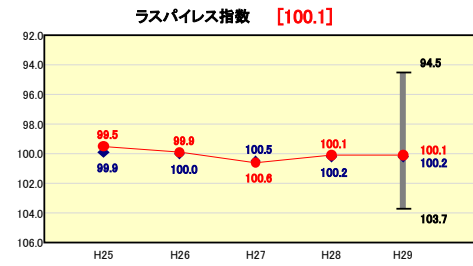


類似団体内順位 5/48 全国平均 7.91 福岡県平均 7.92

人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 22/48 全国平均 99.1 福岡県平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

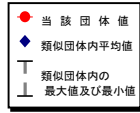
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県久留米市

経常収支比率の分析

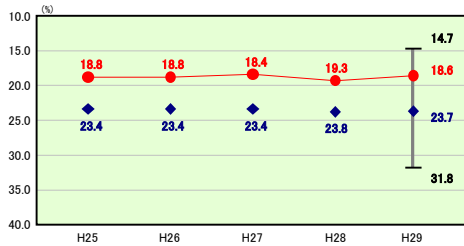
人口	306,461	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	302,673	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	229.96	km ²	実収公債費比率	3.6	%
歳入総額	132,020,443	千円	将来負担比率	26.5	%
歳出総額	130,741,675	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実収収支	1,034,854	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	68,300,632	千円			
地方債現在高	145,522,929	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

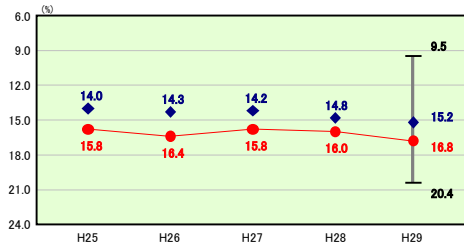
類似団体内順位 3/48 全国平均 25.6 福岡県平均 25.3



人件費の分析欄
 これまでの給与制度の見直しにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。今後も人件費については適切に管理していく。

扶助費

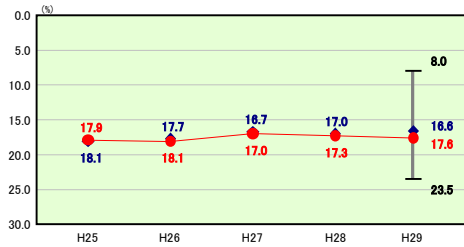
類似団体内順位 33/48 全国平均 12.4 福岡県平均 13.8



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値を上回り、前年度と比較して上昇している。主な要因としては、生活保護費や保育所運営費の増加等があげられる。今後も、各制度に沿った精度の高い資格審査等を実施し、適正な運用に努めていく。

公債費

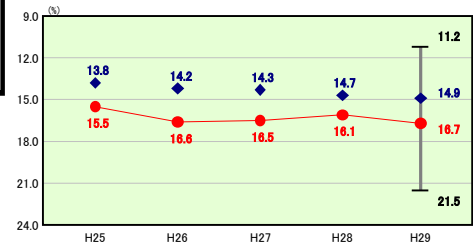
類似団体内順位 28/48 全国平均 16.9 福岡県平均 18.6



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度とほぼ同等である。今後、公共施設の更新等による影響なども見込まれるが、的確な地方債の活用を図り、公債費負担の軽減に努める。

物件費

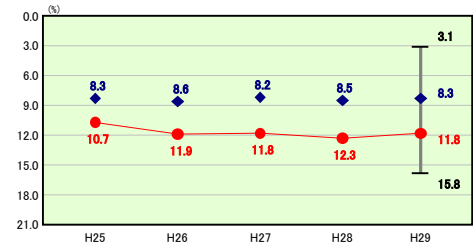
類似団体内順位 36/48 全国平均 14.5 福岡県平均 13.7



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っており、前年度と比較して上昇している。その要因としては、宮ノ陣クリーンセンターや美術館に要する経費の増加などがあげられる。今後も行財政改革推進計画に基づき民営化・民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進めていく。

補助費等

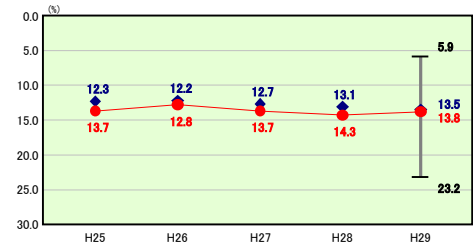
類似団体内順位 41/48 全国平均 10.1 福岡県平均 10.0



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。補助費等の多くは各種団体や外郭団体への補助金であるため、今後も引き続き行財政改革推進計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化を推進していく。

その他

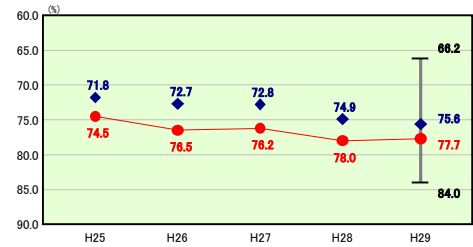
類似団体内順位 32/48 全国平均 13.3 福岡県平均 12.7



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計への繰出金が主な内容である。特別会計に関しては、独立採算の基本原則を踏まえて、保険料収納率の向上対策を強化するなど歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計から繰出金の縮減に取り組む。

公債費以外

類似団体内順位 33/48 全国平均 75.9 福岡県平均 75.5



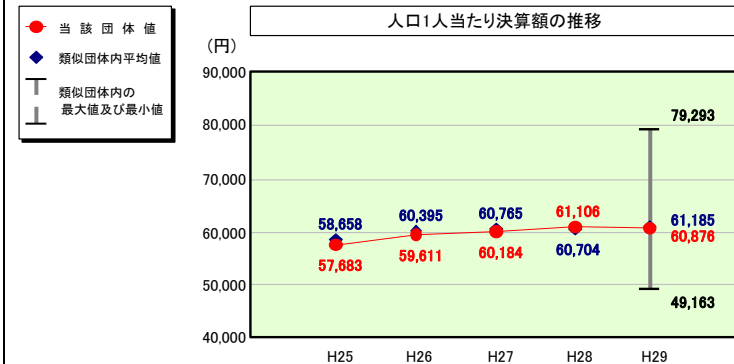
公債費以外の分析欄
 物件費、扶助費、補助費等において類似団体の平均値を上回っている。前述した取り組み等を実施しつつ、効果的な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県久留米市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,589,572	47,607	57,800	▲17.6
賃金(物件費)	1,890,809	6,170	2,573	139.8
一部事務組合負担金(補助費等)	2,305,390	7,523	1,586	374.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,673	35	532	▲93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	2,627	9	18	▲50.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	743,814	2,427	1,833	32.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	389,666	1,272	1,281	▲0.7
▲退職金	▲1,276,376	▲4,165	▲4,437	▲6.1
合計	18,656,175	60,876	61,185	▲0.5

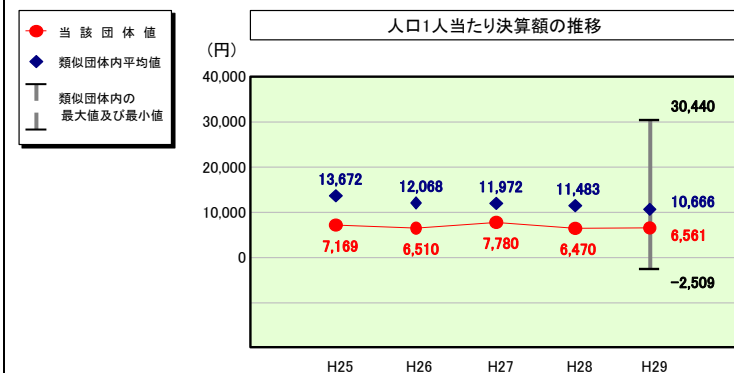
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.35	6.20	▲0.85
ラスパイレズ指数	100.1	100.2	▲0.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

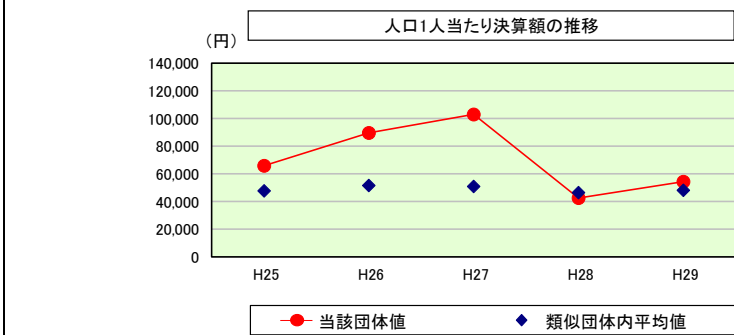


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,743,788	41,584	37,891	9.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	218	103	111.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,636,531	5,340	9,138	▲41.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	376,508	1,229	348	253.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	204,694	668	851	▲21.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲2,692,115	▲8,785	▲8,418	4.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,325,393	▲33,692	▲29,250	15.2
合計	2,010,680	6,561	10,666	▲38.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

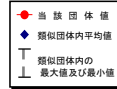
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	20,154,286	65,938	11.0	47,677	14.3	▲3.3
うち単独分	7,630,535	24,964	▲8.1	23,360	2.7	▲10.8
H26	27,454,983	89,671	36.0	51,613	8.3	27.7
うち単独分	12,456,151	40,683	63.0	25,872	10.8	52.2
H27	31,593,111	103,010	14.9	50,880	▲1.4	16.3
うち単独分	15,175,272	49,479	21.6	27,819	7.5	14.1
H28	13,049,457	42,534	▲58.7	46,395	▲8.8	▲49.9
うち単独分	5,250,252	17,113	▲65.4	26,304	▲5.4	▲60.0
H29	16,657,621	54,355	27.8	48,088	3.6	24.2
うち単独分	7,135,722	23,284	36.1	25,183	▲4.3	40.4
過去5年間平均	21,781,892	71,102	6.2	48,931	3.2	3.0
うち単独分	9,529,586	31,105	9.4	25,708	2.3	7.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

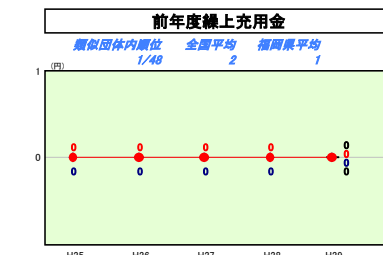
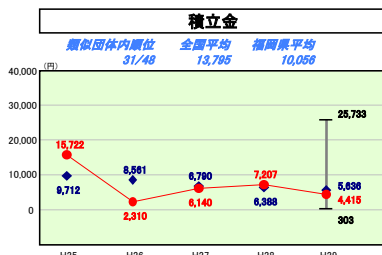
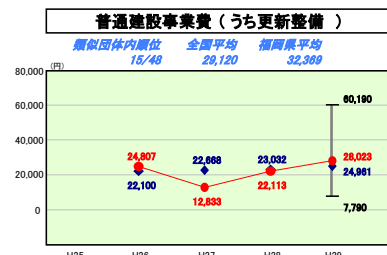
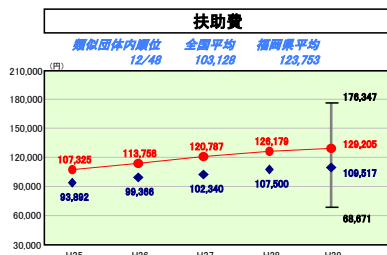
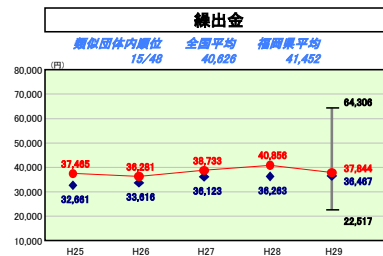
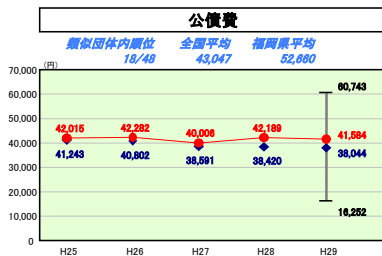
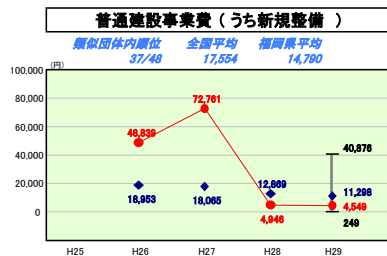
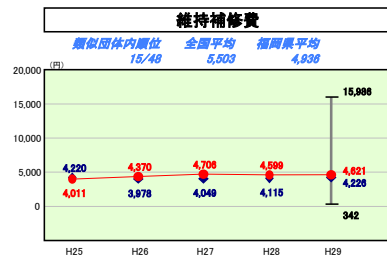
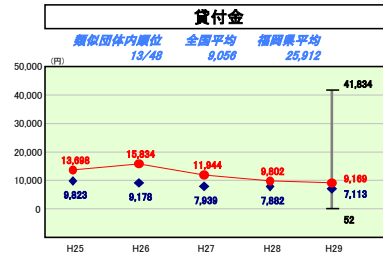
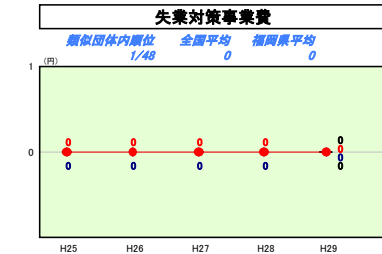
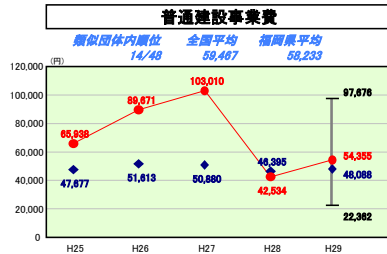
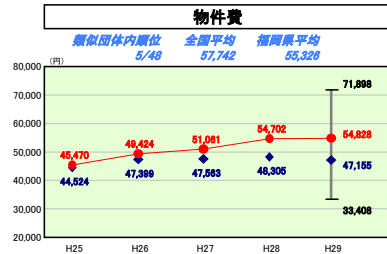
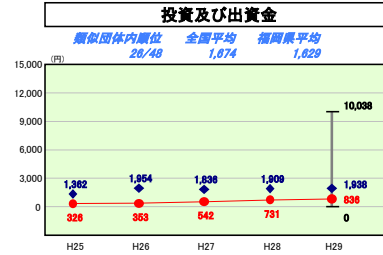
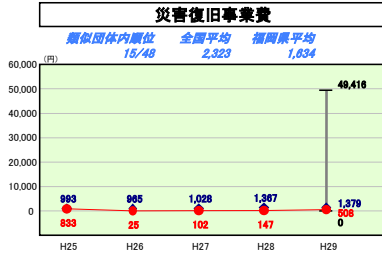
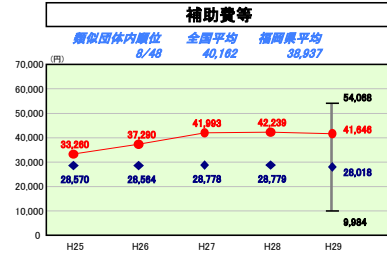
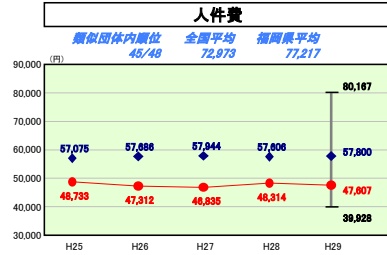
平成29年度

福岡県久留米市

人口	306,461人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	302,673人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96
面積	229.86k㎡	実質公債費比率	3.6	96
歳入総額	132,020,443千円	将来負担比率	26.5	96
歳出総額	130,741,675千円	市町村類型	H25 中核市 H28 中核市 H27 中核市	
実質収支	1,034,854千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	68,300,632千円			
地方債現在高	145,522,929千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 普通建設事業費について、上津クリーンセンターの改修や総合武道館等の整備に伴い増加し、類似団体平均を上回る結果となっている。
 扶助費の増については、保育所運営費や障害児通所支援給付費などの経費の増加が主な要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

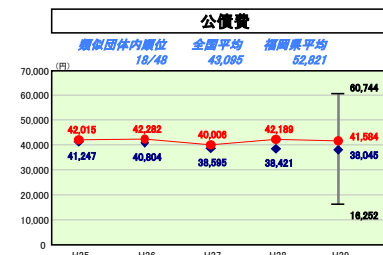
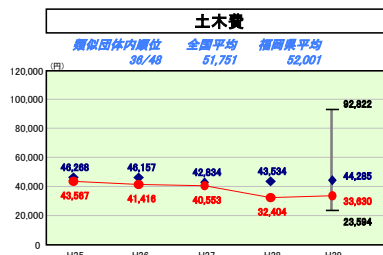
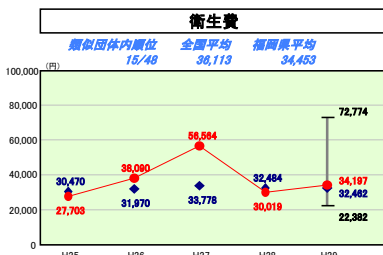
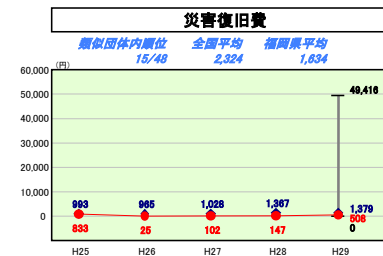
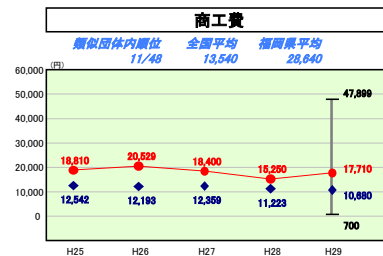
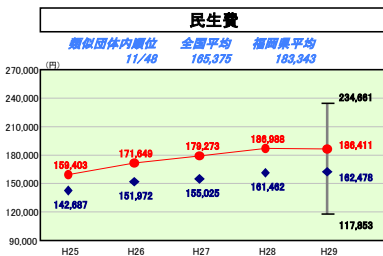
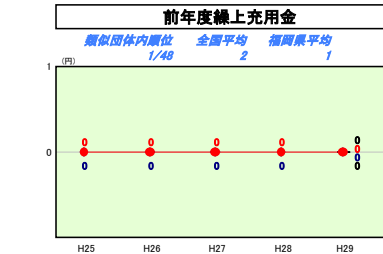
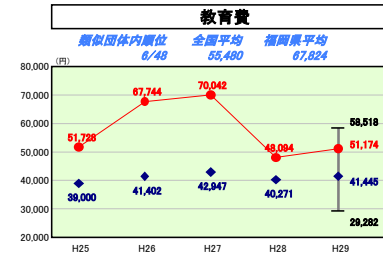
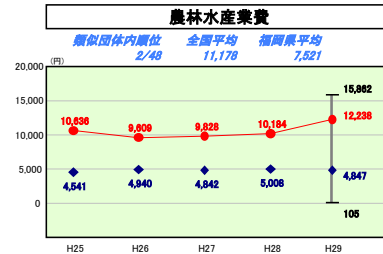
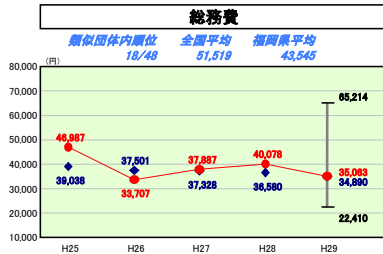
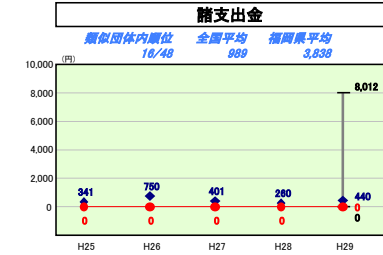
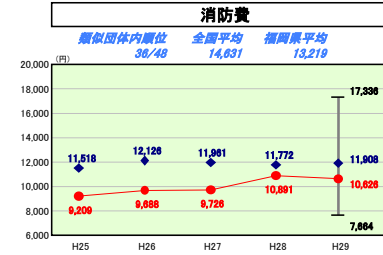
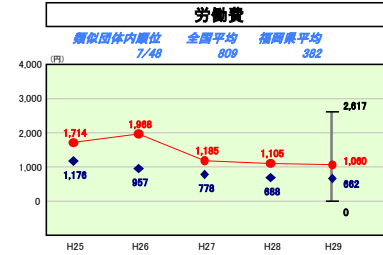
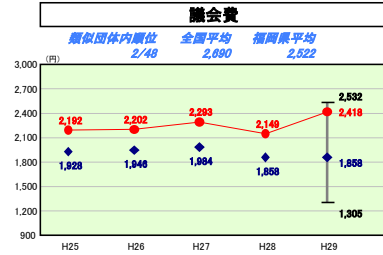
平成29年度

福岡県久留米市

人口	306,461人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%	96
うち日本人	302,673人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%	96
面積	229.86km ²	実質公債費比率	3.6%	96
歳入総額	132,020,443千円	将来負担比率	26.5%	96
歳出総額	130,741,675千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	H28 中核市 H29 中核市
実質収支	1,034,854千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	68,300,632千円			
地方債現在高	145,522,929千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

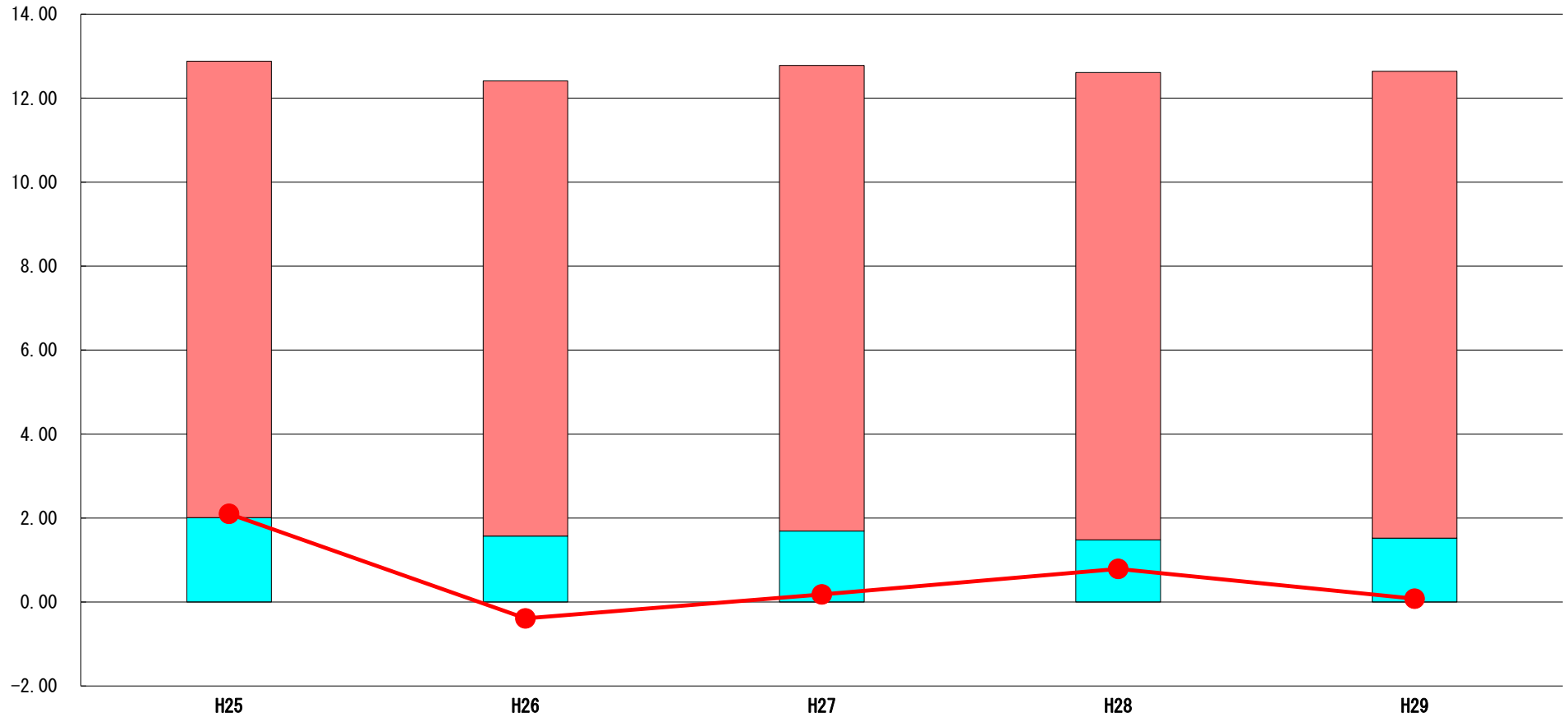
衛生費は、住民一人当たり34,197円で増加しており、上津クリーンセンターの改修にかかる経費の増加がその主な要因である。
 農林水産業費は、住民一人当たり12,238円で増加しており、畜産振興総合対策事業にかかる経費の増加がその主な要因である。
 教育費は、住民一人当たり51,174円で増加しており、総合武道館整備や小学校校舎改築にかかる経費の増加がその主な要因である。
 総務費は、住民一人当たり35,063円で減少しており、返礼品の見直し等によるふるさと納税にかかる経費の減少がその主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		10.87	10.84	11.09	11.13	11.12
 実質収支額		2.01	1.57	1.69	1.48	1.52
 実質単年度収支		2.10	▲ 0.39	0.18	0.79	0.08

分析欄

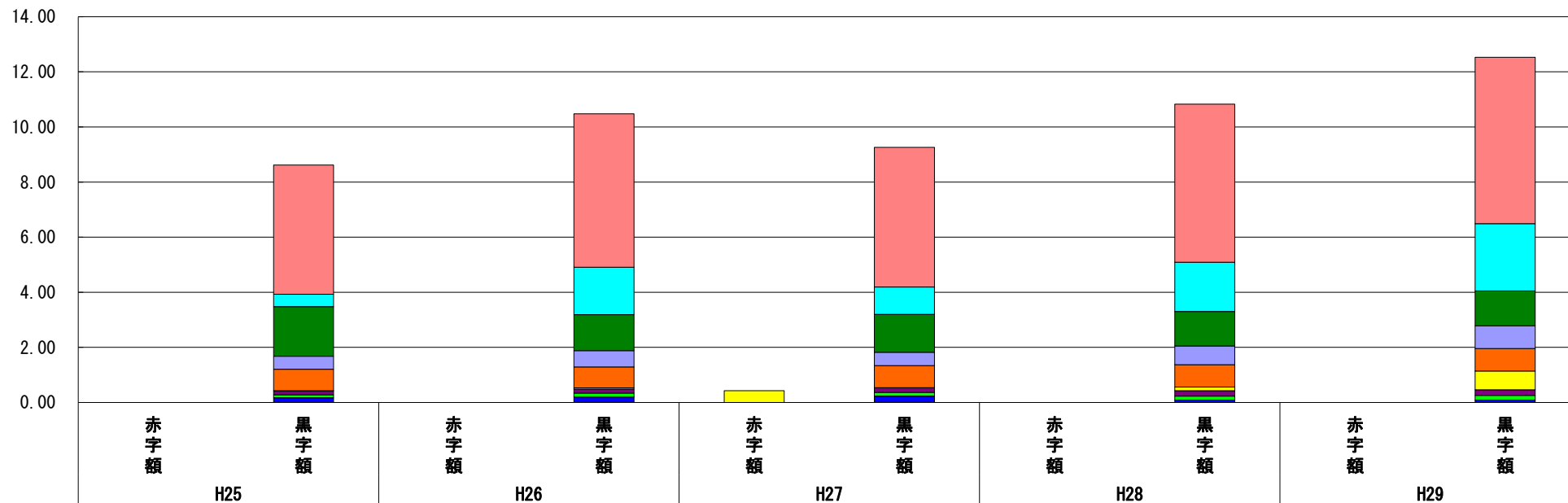
実質収支比率は前年度と比較して減少している。その要因としては、平成29年度は地方債繰上償還がなかったことがあげられる（平成28年度：635百万円）。なお、財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業		4.69	5.57	5.07	5.74	6.04
下水道事業		0.45	1.72	0.99	1.79	2.44
一般会計		1.80	1.31	1.38	1.25	1.27
介護保険事業特別会計		0.47	0.59	0.48	0.68	0.82
競輪事業特別会計		0.78	0.76	0.80	0.81	0.82
国民健康保険事業特別会計		0.02	0.04	▲ 0.43	0.13	0.68
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.13	0.15	0.17	0.20	0.20
後期高齢者医療事業特別会計		0.11	0.14	0.14	0.14	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.20	0.23	0.09	0.09

分析欄

平成29年度は、連結実質赤字比率はない。

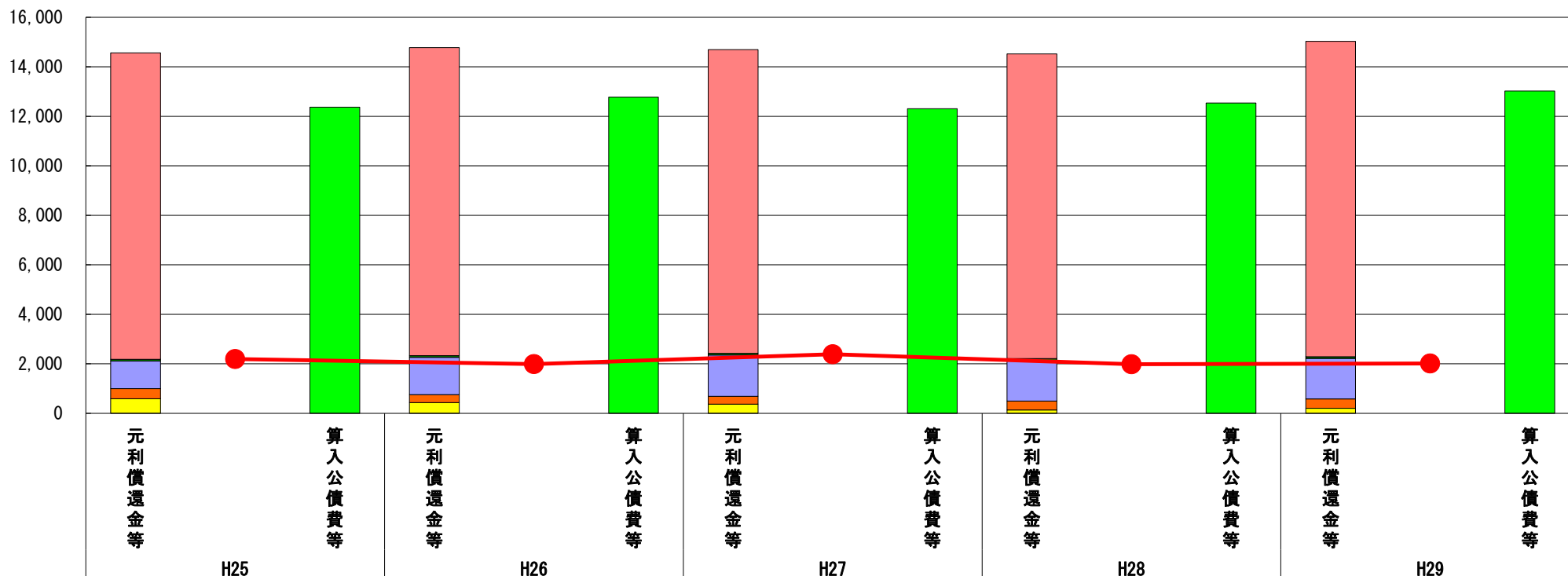
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		12,382	12,445	12,270	12,308	12,744
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,114	1,502	1,667	1,651	1,637
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		414	325	317	360	377
	債務負担行為に基づく支出額		586	434	374	135	205
	一時借入金の利子		-	0	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		12,371	12,780	12,308	12,536	13,017
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,192	1,993	2,387	1,985	2,013

分析欄

実質公債費比率（3ヵ年平均）は、3.6%と前年度と同等であるが、単年度で見ると上昇している（平成28年度：3.414%、平成29年度：3.468%）。これは、元利償還金の増や公債費に準じる債務負担行為に係るものの増によるものである。

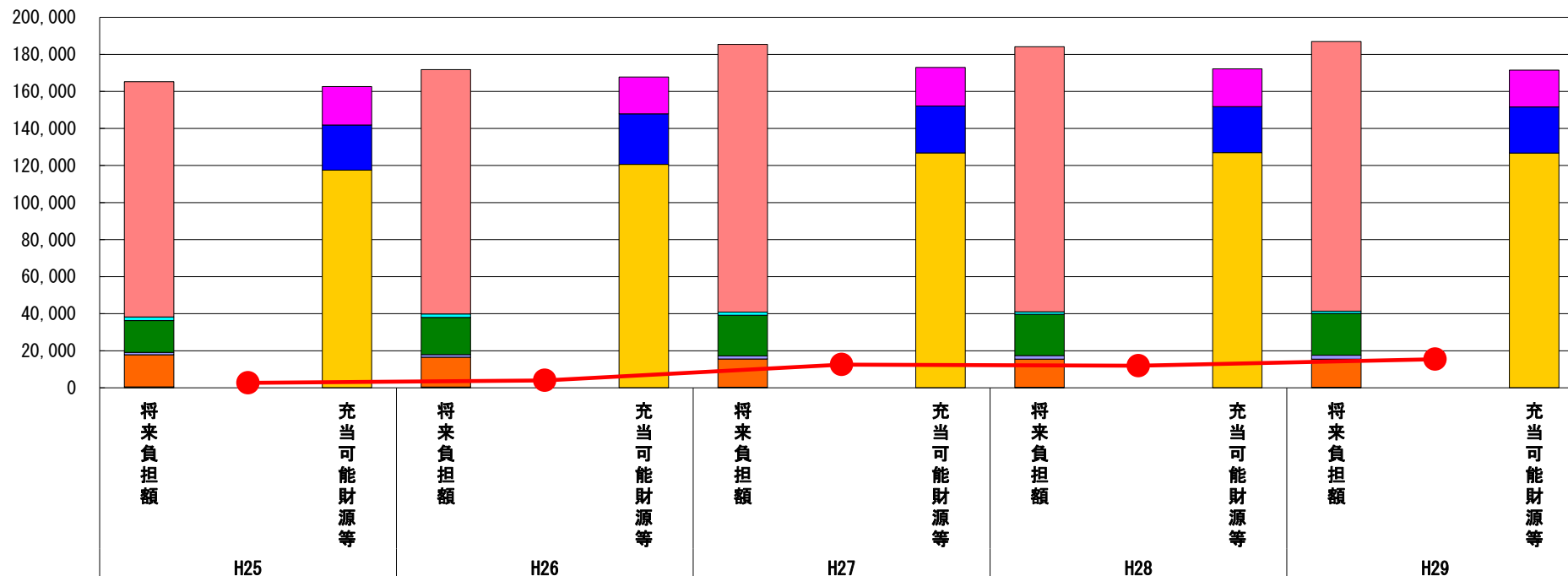
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

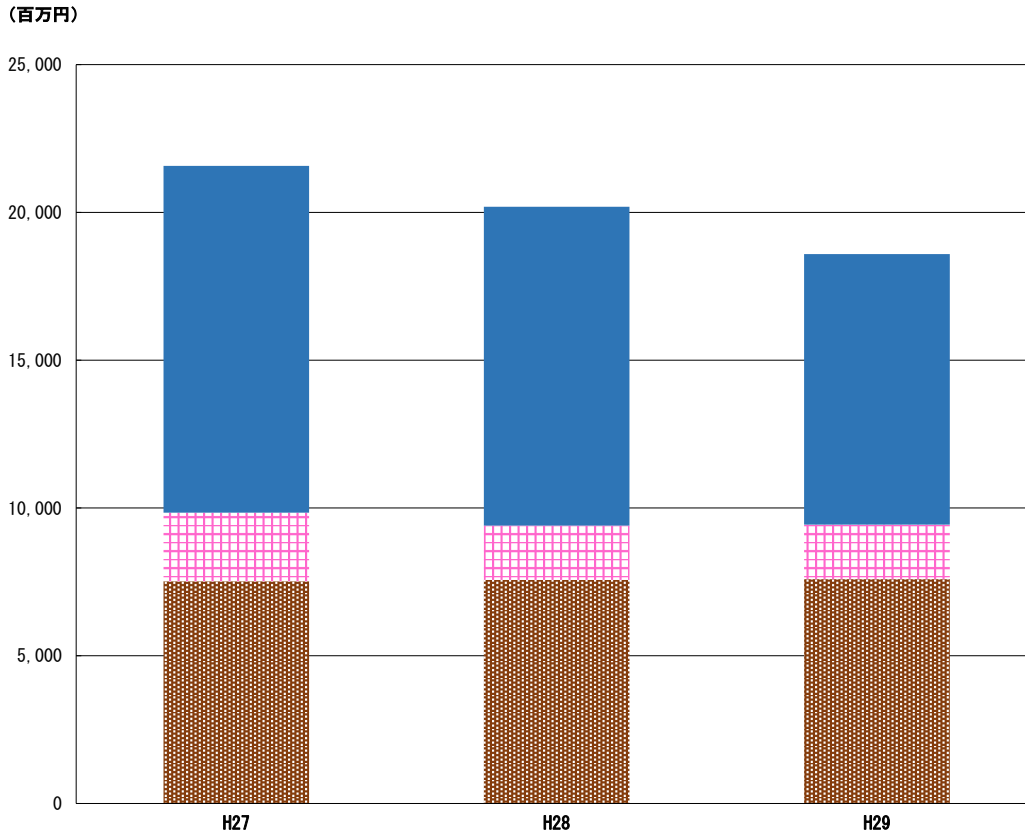
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		126,984	131,845	144,592	143,060	145,523
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,958	1,873	1,627	1,405	1,226
	公営企業債等繰入見込額		17,242	20,102	21,977	22,253	22,628
	組合等負担等見込額		1,265	1,468	1,665	1,899	2,086
	退職手当負担見込額		17,341	16,056	15,240	15,244	15,231
	設立法人等の負債額等負担見込額		483	393	332	261	235
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		20,740	19,897	20,797	20,455	19,867
	充当可能特定歳入		24,378	27,214	25,284	24,768	24,928
	基準財政需要額算入見込額		117,476	120,656	126,831	126,994	126,722
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,679	3,972	12,522	11,904	15,412

分析欄

悪化の主な要因としては、上津クリーンセンターの改修及び総合武道館の整備のための地方債借入れに伴い、地方債現在高が増加したことが挙げられる。
今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		7,518	7,565	7,592
減債基金		2,320	1,836	1,844
その他特定目的基金		11,735	10,787	9,153
地域・生活振興基金		2,735	2,752	2,758
退職手当基金		1,670	1,530	1,280
振興基金		2,735	2,217	1,276
ふるさと久留米応援基金		1,206	1,448	826
美術振興基金		614	520	516
基金残高合計		21,573	20,189	18,589

平成29年度

福岡県久留米市

基金全体

(増減理由)
ふるさと久留米応援基金（取崩額：1,660百万円）や振興基金（取崩額：941百万）など特定目的の基金を事業の財源として取り崩したため、基金残高は減少となった。

(今後の方針)

決算時点での取り崩し額が極めて少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

財政調整基金

(増減理由)
基金運用益の積立により、残高は微増となっている。

(今後の方針)

決算時点での取り崩し額が極めて少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

減債基金

(増減理由)
基金運用益の積立により、残高は微増となっている。

(今後の方針)

決算時点での取り崩し額が極めて少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)
ふるさと久留米応援基金：寄附者が選択した、①こども生き生き応援事業、②歴史継承・芸術の推進事業、③健康・福祉事業、④花と緑のまちづくり事業、⑤祭・観光振興事業、⑥市長おまかせコースに対応する事業に充当する。
振興基金：合併に伴い市が策定した「新市建設計画」に基づいて行われる、道路をはじめとする都市施設などのハード面の整備と、施設を利用して展開する事業、情報提供、人材育成などのソフト面の整備にかかる事業、その他地域振興に係る事業にちく充当する。

(増減理由)

ふるさと久留米応援基金（取崩額：1,660百万円）や振興基金（取崩額：941百万）などを事業の財源として取り崩したため、残高は減少となった。

(今後の方針)

ふるさと久留米応援基金：今後も寄附額を基金へ積み立て、必要に応じて取り崩しを行い、それぞれのメニューに関連する事業へ充当する。
振興基金：今後も事業充当を実施し、平成31年度末までに全て取り崩す予定。